

第 56 期

事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

株式会社 大阪国際会議場

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済を概観すると、好調な米国経済や中国経済、新興国の高成長に牽引され、年度前半は、輸出増や設備投資の更新などにより回復基調となりましたが、年度半ば以降は、世界的なIT関連製品の生産調整などにより輸出が減速し、生産も鈍化、個人消費も低調となりました。

しかし、今日までの厳しいリストラ策の諸効果による企業収益の改善や設備投資の拡大など、全体として景気は緩やかな回復基調にあると思えます。

特に、観光・コンベンション産業では、官民連携によるビジット・ジャパン・キャンペーン事業の重点市場にヨーロッパ地域が加わったことや入国制度の緩和、大型国際会議の開催などにより、訪日外国人客が年間で史上初の600万人に達しました。

このような状況のもと、当社は、引き続き大阪府との間に締結した「大阪府立国際会議場業務等受託契約」に基づき、様々な催事の誘致に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、当施設の安全かつ適切な管理・運営に努めました。

当期は、延べ4万5千人（うち、海外からの参加者1万5千人）が参加した「国際ロータリー2004年国際大会（関西）」をはじめ、「第104回日本外科学会定期学術集会」、「第92回日本泌尿器科学会総会」、「第57回国際溶接学会年次総会」、「2004年世界アルツハイマーデー記念シンポジウム」、「電力総連第24回定時大会」、「日中経済討論会2004」、「ベンチャー2004KANSAI」などの大規模な国際会議や国内会議が多数開催されました。また、展示・興行系では、「日本書芸院展」、「舞台芸術・芸能見本市2004大阪」、「文楽に親しむ夕べ」等の文化・芸術イベントや著名ブランドによる宝飾品展示やファッションショー、各種企業セミナー、韓流ブームを受けての韓国人気歌手コンサート等の興行イベントも開催されるなど、幅広い用途にもご利用いただきました。

これにより、当期における施設の平均稼働率は71.7%（前期比1.3%の増）、催事件数は2,064件（前期比70件の減）、来館者数は91万7千人（前期比6万9千人の増）となりました。

よって、当期の営業収益は、施設利用収入13億17百万円（前期比34百万円の増）、売上管理手数料収入1億28百万円（前期比6百万円の減）など、合計14億75百万円（前期比28百万円の増）となりました。

一方、営業費用は、全体として経費の節減に努めたものの、業務委託費3億92百万円（前期比4百万円の減）、人件費の2億52百万円（前期比1百万円の増）

や水道光熱費 2 億 4 4 百万円（前期比 3 百万円の増）などをはじめ、設備機器や器具備品等の修繕費及び賃借料の増加、開業 5 周年記念事業の実施などにより、合計 1 0 億 4 4 百万円（前期比 3 4 百万円の増）となりました。

この結果、当期の営業利益は 4 億 3 1 百万円（前期比 6 百万円の減）、経常利益及び税引前当期純利益は 4 億 4 8 百万円（前期比 5 百万円の減）となり、当期純利益は前期とほぼ同額の 2 億 5 9 百万円となりました。

また、施設利用者のニーズに応えるため、10 階会議室の床カーベットの張替など 1 0 百万円の固定資産を取得するとともに、リース契約により大型プロジェクター（リース料総額 4 2 百万円）および施設予約管理システム一式（リース料総額 3 1 百万円）を導入しております。

なお、当社には子法人等はありませんので、連結計算書類は作成していません。

(2) 会社が対処すべき課題

わが国の経済動向は、緩やかなデフレが継続しているものの、今後は世界経済の回復を受け、輸出・設備投資など企業部門の改善を背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じ消費の増加が期待されることから、当社としては、経済動向を的確に把握し、顧客ニーズを踏まえた様々なイベントの積極的な誘致活動に努めると共に、自主企画事業への取組等も含め、施設平均稼働率「73%」を目標に努力する所存でございます。

また、経費等の執行につきましては、施設利用者の目線に立ったサービスの充実や業務の安全・効率化を念頭に、施設のリニューアル化や顧客ニーズに対する器具備品等の調達に備えると共に、適切かつ効果的な支出による事業採算性を確保し、株主に対する安定的な配当の確保を堅持して行く所存でございます。

(3) 営業成績及び施設の利用状況

① 営業成績の内訳

(単位：千円)

項 目	期 別	
	第 5 5 期 〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕	第 5 6 期 〔平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで〕
施設利用収入	1,282,522	1,317,405
（施設利用）	(940,377)	(979,993)
（備品利用）	(215,109)	(209,690)
（駐車場）	(46,655)	(45,284)
（テナント）	(47,907)	(47,871)
（その他）	(32,473)	(34,564)
受託事業収入	23,809	23,809
売上管理手数料収入	134,852	128,389
損害保険手数料収入	401	588
旅行手数料収入	177	34
その他の営業収入	5,855	5,398
合 計	1,447,618	1,475,625

② 催事利用状況

(単位：件)

利用状況	会議利用 (うち、国際会議)	展示会利用	興行利用	合 計
第 5 5 期	2,017 (29)	77	40	2,134
第 5 6 期	1,955 (30)	64	45	2,064

③施設の稼働率状況

(単位：%)

稼働率	メインホール	イベントホール	特別会議場	会議室	全館
第55期	69.2	82.8	72.5	69.9	70.4
第56期	67.9	81.8	67.8	71.6	71.7

④来館者数

来館者数	第55期	第56期
	84万8千人	91万7千人
うち、海外からの来館者数	1万人	3万6千人

(4) 営業成績及び財産状況の推移

期別 区分	平成12年度 (第52期)	平成13年度 (第53期)	平成14年度 (第54期)	平成15年度 (第55期)	平成16年度 (第56期)
営業収益(千円)	1,534,196	1,181,818	1,450,164	1,447,618	1,475,625
当期純利益(千円)	317,061	180,411	223,447	258,861	259,372
1株当たり当期純利益(円)	264.21	150.34	186.20	215.71	216.14
総資産(千円)	2,269,899	2,257,506	2,622,332	2,906,152	3,123,757
純資産(千円)	1,691,476	1,841,428	2,073,607	2,288,950	2,533,850

- (注) 1. 平成12年度(第52期)は、決算日を5月末日としていましたが、平成13年度(第53期)からは、3月末日に変更しています。このため、平成13年度(第53期)は、10ヶ月決算となっています。
2. 平成16年度(第56期)については前記「(1)営業の経過及び成果」を参照願います。

株 主 総 会

平成16年6月21日開催された第55回定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

報 告 事 項

第55期〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決 議 事 項

1. 第55期〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕利益処分案承認の件
本件は、原案のとおり承認可決され、利益配当金は1株につき20円と決定いたしました。
2. 取締役全員任期満了につき12名選任の件
本件は、綾田清、香西昭夫、鈴木重信、田中丈三、西田健一、藤井義弘、藤原安次、山下和彦の各氏が再任され、秋山喜久、大竹伸一、下妻博、森下洋一の各氏が新任されました。
3. 監査役2名任期満了につき2名選任の件
本件は、小坂裕次郎氏が再任され、西川善文氏が新任されました。
4. 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
本件は、退任取締役および退任監査役に対し、定められた当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役会にそれぞれ一任することに承認可決されました。

役員 の 異 動

平成 16 年 6 月 21 日

取締役 秋山喜久、綾田清、大竹伸一、香西昭夫、下妻博、鈴木重信、田中文三、西田健一、藤井義弘、藤原安次、森下洋一、山下和彦の各氏が就任しました。

取締役の互選により、代表取締役会長に藤井義弘氏が、代表取締役社長に山下和彦氏が、専務取締役に綾田清氏が、常務取締役に田中文三氏が選任され、就任しました。

取締役 中村爲昭、松下正治、森井清二、山田隆持の各氏が辞任しました。

監査役 小坂裕次郎、西川善文の両氏が就任しました。

監査役 巽外夫氏が辞任しました。

平成 16 年 10 月 17 日

監査役 藤田彬氏が死亡しました。

平成 17 年 3 月 22 日

取締役 藤原安次氏が辞任しました。

登 記 事 項

平成 16 年 7 月 28 日

取締役 綾田清、香西昭夫、鈴木重信、田中文三、西田健一、藤井義弘、藤原安次、山下和彦、各氏重任登記

取締役 秋山喜久、大竹伸一、下妻博、森下洋一、各氏新任登記

代表取締役会長 藤井義弘氏、重任登記

代表取締役社長 山下和彦氏、重任登記

取締役 中村爲昭、松下正治、森井清二、山田隆持、各氏辞任登記

監査役 小坂裕次郎、西川善文、両氏新任登記

監査役 巽外夫氏、辞任登記

平成 16 年 11 月 26 日

監査役 藤田彬氏、死亡登記

平成 17 年 4 月 13 日

取締役 藤原安次氏、辞任登記

株 式 事 項

所有者別状況

平成17年3月31日現在

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人・その他	合 計
					個人以外	個人		
株 主 数	1人	20人	2人	264人	—	—	20人	307人
所有株式数	600,000株	133,760株	4,000株	435,840株	—	—	26,400株	1,200,000株
発行済株式総数 に対する割合	50.0%	11.2%	0.3%	36.3%	—	—	2.2%	100%

所有数別状況

平成17年3月31日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	1千株 以 上	1千株 未 満	合 計
株 主 数	0人	1人	0人	0人	15人	14人	99人	178人	307人
株主総数に 対する割合	0%	0.3%	0%	0%	4.9%	4.6%	32.2%	58.0%	100%
所有株式数	0株	600,000株	0株	0株	255,440株	88,920株	212,420株	43,220株	1,200,000株
発行済株式総数 に対する割合	0%	50.0%	0%	0%	21.3%	7.4%	17.7%	3.6%	100%

貸借対照表

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,173,091	流 動 負 債	465,796
現金及び預金	1,083,816	営業未払金	78,892
営業未収入金	47,728	未払費用	8,797
貯 蔵 品	12,960	未 払 金	2,000
前 払 費 用	166	未払法人税等	93,821
繰延税金資産	25,439	未払事業所税	23,894
未 収 収 益	3,194	未払消費税等	8,702
その他の流動資産	585	前 受 金	233,342
貸倒引当金	△800	預 り 金	1,662
		賞与引当金	14,273
		その他の流動負債	410
固 定 資 産	1,950,665	固 定 負 債	124,110
有形固定資産	153,731	退職給付引当金	38,541
建 物	13,745	役員退職給与引当金	25,568
構 築 物	526	預 り 保 証 金	60,000
器 具 備 品	13,986		
土 地	125,472		
無形固定資産	4,053	負 債 合 計	589,907
ソフトウェア	3,530	資 本 金	600,000
電話加入権	366	利 益 剰 余 金	1,917,570
その他の無形固定資産	157	利益準備金	104,210
投資その他の資産	1,792,880	任意積立金	
投資有価証券	1,475,048	別 途 積 立 金	1,200,000
長期預金	300,000	当期未処分利益	613,360
差入保証金	2,500	株 式 等 評 価 差 額 金	16,279
繰延税金資産	15,331		
		資 本 合 計	2,533,850
資 産 合 計	3,123,757	負 債 及 び 資 本 合 計	3,123,757

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっています。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	総平均法による原価法によっています。
-----	--------------------
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物は定額法、構築物および器具備品は定率法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払いに備えるためのものであり、当期末の退職給付債務（期末自己都合要支給額）を計上しています。
 - (4) 役員退職給与引当金は、役員に対する退職金の支払いに備えるためのものであり、内規に基づく期末要支給額を計上しています。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

16,851千円

9. リースにより使用する重要な
固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具及びパーソナルコンピュータ・ソフトウェア一式ならびにプロジェクターほかがあります。

10. 商法施行規則第124条第3号に定める資産に時価を付したことにより増加した
純資産額 16,279千円

損益計算書

[平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで]

		科 目	金 額		
			千円	千円	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益		1,475,625	
		営 業 費 用			
		営 業 原 価 販売費及び一般管理費	803,804 240,315	1,044,119	
		営 業 利 益		431,505	
	営業外 損 益 の 部	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息 そ の 他	13,231 3,369	16,601	
営 業 外 費 用 そ の 他			77	77	
経 常 利 益				448,029	
税 引 前 当 期 純 利 益				448,029	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		189,686 △ 1,029		188,656	
当 期 純 利 益				259,372	
前 期 繰 越 利 益				353,987	
当 期 未 処 分 利 益				613,360	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり当期純利益 216円14銭

利益処分

当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	613,360,589 円
配 当 金 (1株につき 20円)	24,000,000
利 益 準 備 金	2,400,000
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	386,960,589

役

員

取締役会長	藤山綾田秋大香下鈴西森田小内西	井下田中山竹西妻木田下中坂藤川	義和 丈喜伸昭 重健洋建裕碩善	弘彦清三久一夫博信一一治郎昭文
取締役社長				
専務取締役				
常務取締役				
取 締 役				
取 締 役				
取 締 役				
取 締 役				
取 締 役				
取 締 役				
取 締 役				
常勤監査役				
監 査 役				
監 査 役				
監 査 役				

次